

■司 会／青木 拓夫 島根県雲南市教育委員会社会教育課キャリア教育推進室 派遣社会教育主事
西嶋 穂 福岡県教育庁筑豊教育事務所 主任社会教育主事

分科会の進め方

13:30~13:35

1 小学校の空き教室を活用した「地域交流スペース」から
広がるスクール・コミュニティ

13:35~14:05

市川 恵(島根県益田市) 益田市立豊川小学校 社会教育コーディネーター

平成27年度からコミュニティ・スクール方式が採用され、地域と学校の交流空間として、空き教室を活用した「地域交流スペース」が設けられることになった。また28年度には「社会教育コーディネーター」が配置された。この地区には、保育園、中学校、自治会、公民館、民生・児童委員などで構成する子育て支援組織「豊川地区つるうて協議会」や、中高生グループ「とよかわわっしょい！！」が存在していたので、3者は協力してスペースの改裝に着手した。改裝の中身とやり方は会議で決めて行った。テーブルも椅子も手づくりとし、中高生たちは地元企業の指導を得て壁紙の張り替えを行なった。時間をかけ、たくさんの人が関わりながらこの場をつくってきたことで、「みんなのスペース」となって行った。次の課題は人々の意見を聞きながら活用の中身を紡いで行くことである。

2 ゆめ・ひと・まちづくり「浦添市てだこ市民大学」
～単位制のまちづくり人材育成と学習成果の地域還元～

14:10~14:40

石坂 ひとみ(沖縄県浦添市) 浦添市教育委員会生涯学習振興課 課長

市民大学は、平成20年開学。二つの目標の同時達成を目指している。人材育成と学習成果の地域還元である。修学は2か年、単位制で、「卒業研究発表」の場も設定されている。授業料は市内在住者2万円、市内通勤者2万5千円、4学部制（コミュニティビジネス・地域振興学部、健康福祉・スポーツ振興学部、文化振興・教養学部、地域・学校支援学部）で、各学部の定員は15名。修学には「地域参加活動の実践を義務づけたまちづくり施策を組み入れている。本人のやり甲斐・学習成果の向上はもとより、卒業生による地域活動、ボランティア活動の活性化、行政との協働、行政への協力などの成果を生んでいる。

ティータイム

14:40~15:05

3 「先生、菰プレするんですか?」
～教育プログラムを取り入れた児童クラブ(学童保育)の子育て支援の可能性～

15:05~15:35

大村 恵子(福岡県飯塚市) 穂波東児童クラブ 副主任

平成27年度から菰田児童クラブは、隣接する菰田小学校と連携した取り組み「菰田プロジェクト」を開始。その中で児童クラブ独自の取り組みとして新たに集団活動（教育プログラム）を取り入れ、菰田フレイズ（菰プレ）と命名、新しい試みにチャレンジしている。菰田フレイズは、体力、耐性の向上をめざし、学校の協力を得て学童保育の生活の中心に、運動と学習につながる遊びを位置づけたものである。女性の社会参画がますます増加し、児童クラブの必然性を考えれば、学校と児童クラブの教育的な連携は、子育て支援の可能性を広げるものである。

4 「校長」から「避難所所長」へ
～地震被災者支援に社会教育手法で対応する広安西小避難所～

15:40~16:10

井手 文雄(熊本県益城町) 益城町立広安西小学校 校長

自然災害時、学校は突然「避難所」に変容する。学校名の看板を背負った避難所では校長への期待も大きく責任も重い。その時大切にした基本精神は、第1は住民の生活・生命維持（トイレ、食事、寝所）、第2は衛生状態の保持、第3は児童のストレス軽減、第4は職員の負担感軽減である。上記のためには避難者、児童、支援者などをwin-winの関係に繋がなければならない。（状況の正確な把握がカギになる。状況を記録し、安否を確認し、意見や要望を傾聴し、他者の力を借り、連絡や調整を一本化し、マスコミなど世間の力も活用する。）活用可能な資源の活用に挑み続けた。放課後子ども教室を開設して、関係者の居場所と安心と有用感を創り得たのも状況を分析、見識した結果である。支援のキーワードは「安心感の創造」であり、「対応の公平性に勝ると即自性・決断力」であり、「コーディネート力の發揮」であった。教職員の特性ともいえる「カウンセリング・マインド」は、避難者支援に大きく貢献した。